

満州開拓移民 100 万戸移住計画

《満州移民に県内から 1万3000人が送りだされた》

満蒙開拓団・満蒙開拓青少年義勇軍は、全国で約27万人（新潟県内1万3000人）が送り出されました。

この事業の推進に当たったのは関東軍でした。だから満州移民政策は軍事的必要性からおし出されたものでした。関東軍の意向をうけて、国策会社である満州拓殖会社が1941（昭和16）年までに日本の移民受け入れのために、満州の土地を2千万町歩買い上げました。2千万町歩といえば、現在の日本の国土の54パーセントに相当する広大な面積でした。

新潟港で見送りを受ける満州丸



（写真は『新潟市史』通史編4近代より）

《満蒙農業移民 20ヵ年 100万戸移住計画》

1937年（昭和12）5月 広田弘毅内閣は「20ヵ年100万戸「移住計画」を国策として打ち出しました。100万戸移住計画目標の根拠は、1936年当時、満州国の人口は3千万人、20年後には5千万人に達すると推定し、そして、満州人のなかでの日本の影響力を確実にするため、その1割の500万人を日本人で占めるようにするというものです。500万人を移住するには1戸5人家族として100万戸となります。村郡単位で集団移民する分村・分郷移民もさかんに奨励されました。

当時の日本の農民は5反未満の零細農家が200万戸（全農家の35%に当たる）であり、その半分を満州に移住させるという計画でした。態のいい零細農家の切り捨て政策でした。満州の地で部落を作る場合、30戸をもって1部落、10部落で1村を標準としました。したがって1村の標準人口は1200人程度と考えられました。同郷を原則とした「分村

計画」となり、郡単位でつくられる場合は「分郷計画」という形で、開拓団は次々に送り出されていました。

満州北部の開拓地



（写真は『写真記録2　日中戦争』ほるぶ社より）

《初めは「武装移民」「試験移民」として送る》

1932年（昭和7）7月に武装移民、試験移民が始まり、35年までが「試験移民期」と呼ばされました。募集資格は軍事教育を受けた在郷軍人に限られました。



（写真は写説『満州』（太平洋戦争研究会編）ビジネス社より）

第1次移民は、在郷軍人会を通じて募集し、満州の永豊鎮（えいほうちん）（弥栄村）への492人（県出身者27人）の入植。第2次は七虎力地区（千振村（ちぶりむら））への455人（県出身者35人）の入植でした。入植者は、軍事訓練をうけ、小銃や機関銃、迫撃砲も携行するなど、装備も統制も軍隊と同じ「武装移民」として満州に渡っていきました。

移民のための土地は、現地農民の耕地をむりやり安く買い上げる場合が多く、現地人の反日感情が強く、武装集団や抗日ゲリラ（日本側は「匪賊」と呼んだ）が開拓団を襲うなど、治安は悪化していました。対応に苦慮した関東軍は、その匪賊対策として移民を入植させたのです。

だから第1次移民団の一団が現地に到着したその夜から現地人の襲撃を受け、交戦するなど、自ら武装して農地を守るしかない境遇に立たされました。試験移民は、5年間で4次まで送り出され、人員は1785人で戦死30人、病死28人、退団者404人という結果となりました。